

賃金動向に関する特別調査

調査結果の概要

- ① 従業員 1 人あたりの賃金額が増加した企業は、全体の 4 割超。
- ② 今後 1 年間の賃金額が増加する見通しの企業は、全体の約 5 割。

平成 24 年の第 2 次安倍内閣発足後、デフレ脱却に向けて様々な経済政策（アベノミクス）が実施され、円安や株高を背景に、岐阜県、愛知県の景況感は大幅に改善した。

経済の好循環を生み出すためには、企業利益が増加し、雇用の拡大、賃金の増加がもたらされ、個人消費が拡大していく必要がある。平成 26 年 4 月に消費税率が 5%から 8%へ引き上げられたため、家計における税負担の増加は避けられない。したがって、個人消費の落ち込みが景気の回復基調に水を差さないためには賃金の増加も望まれる。

そこで、当社が 3 月に実施した「第 166 回企業動向調査」において、岐阜県、愛知県の中小企業に対し、賃金動向についての特別調査を実施した。

1. 概要

- ① 従業員 1 人あたりの賃金額が増加した企業は、全体の 4 割超。

前年同期（2013 年 1～3 月）比、今期（2014 年 1～3 月）従業員 1 人あたりの賃金額が増加した企業は 4 割を超え、特に人手不足が指摘される運輸業、建設業で 5 割を超えた。

- ② 今後 1 年間の賃金額が増加する見通しの企業は、全体の約 5 割。

今後 1 年間の従業員 1 人あたりの賃金額が増加する見通しの企業は、全体の約 5 割となった。当地域の中小企業においても、賃金引上げに前向きな姿勢がうかがえる。

調査要領

- | | |
|---------|---|
| 1. 調査方法 | 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施 |
| 2. 調査時期 | 2014 年 3 月 3 日～17 日 |
| 3. 回答状況 | 有効回答数 306 社（岐阜県、愛知県の企業 600 社；有効回答率 51.0%） |

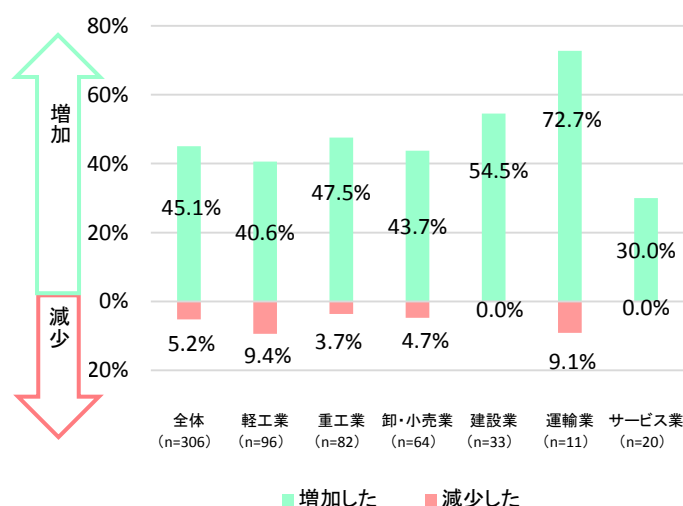
2. 前年同期と比較した賃金額

【設問 1】 前年同期（2013 年 1～3 月）と比較して、当期（2014 年 1～3 月）の従業員 1 人あたりの賃金額はどのように変化しましたか。

【結果】

全体の 4 割超が「増加した」と回答した。特に運輸業、建設業で 5 割を超えた。

業種グループ別 1人あたりの賃金額の変化

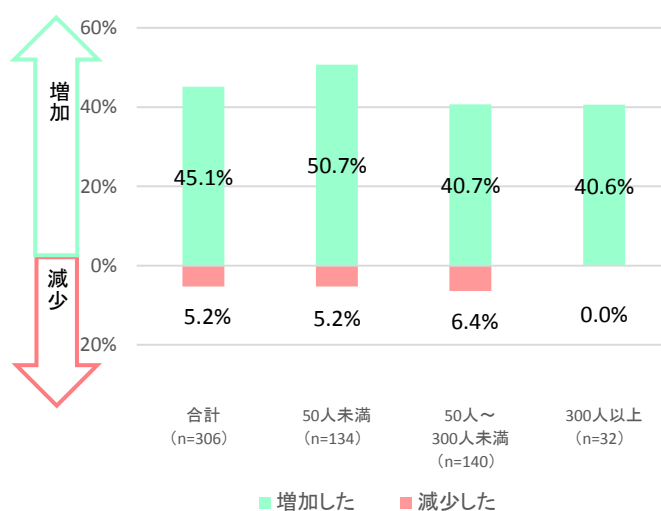


全体では「増加した」と回答した企業の割合が 45.1%となり、「減少した」と回答した企業の 5.2%を大きく上回った。

業種グループ	個別業種（21業種）	回答数	比率
1. 軽工業	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、木材・木製品、家具・装飾品、紙・紙加工品、出版・印刷、窯業・土石製品、刃物・金属製品、鉱業	96	31.4%
2. 重工業	化学工業、鉄鋼・非鉄金属、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、プラスチック・その他製造業	82	26.8%
3. 卸・小売業	卸売業、小売業	64	20.9%
4. 建設業	建設業	33	10.8%
5. 運輸業	運輸業	11	3.6%
6. サービス業	サービス業	20	6.5%
全業種 合計		306	100.0%

回答企業を 6 業種グループに分類すると、「増加した」と回答した企業の割合が比較的高かった業種は、運輸業(72.7%)、建設業(54.5%)、重工業(47.5%)であった。一方、「減少した」と回答した企業の割合が比較的高かった業種は、軽工業(9.4%)、運輸業(9.1%)、卸・小売業(4.7%)であった。建設業、サービス業では「減少した」と回答した企業はなかった。

従業員数別 1人あたりの賃金額



従業員数別にみると、50 人未満の企業で「増加した」と回答した企業は半数を超えた。また、従業員数 300 人以上の企業で「減少した」と回答した企業はなかった。

3. 賃金額が増加した理由

【設問2】賃金額が「増加した」理由として、当てはまるものを全て選択してください。

（設問1で「増加した」と回答した138社対象・複数回答可）

【選択肢】

1. ベースアップを実施した
2. 社員の平均年齢が上がった
3. 社員の能力が上がった
4. 臨時給与（ボーナス等）が増加した
5. 時間外手当が増加した
6. 正社員の割合が増加した
7. その他

【結果】

「ベースアップを実施した」、「時間外手当が増加した」、「正社員の割合が増加した」とした回答の割合が高かった。

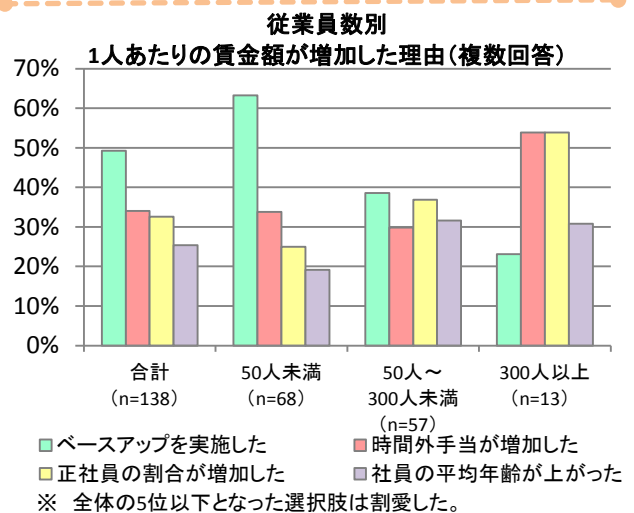
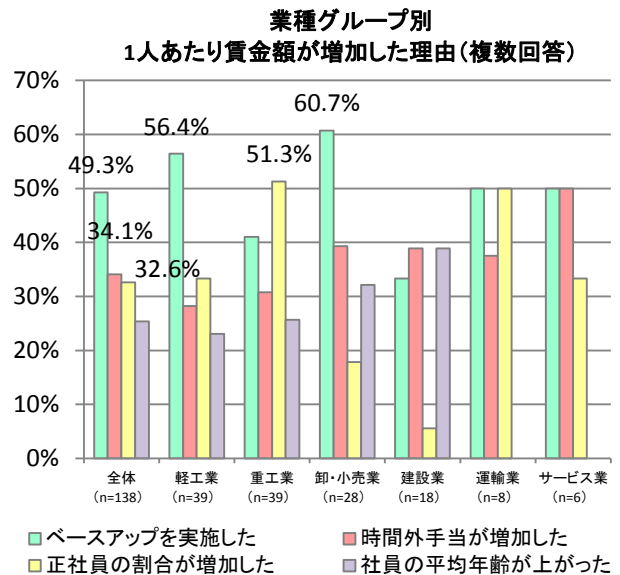
全体では、「ベースアップを実施した」（49.3%）が最も高く、次いで「時間外手当が増加した」（34.1%）、「正社員の割合が増加した」（32.6%）となった。

中小零細企業では、賃金制度が未整備な事業所も少なくない。本調査では、一般的な定期昇給の意味も含めて「ベースアップを実施した」と回答した企業も相当数あったとみられる。

業種グループ別でみると、選択肢中「ベースアップを実施した」と回答した企業の割合が最も高かったのは、卸・小売業（60.7%）、軽工業（56.4%）であった。一方、「正社員の割合が増加した」が最も高かったのは、重工業（51.3%）であった。「時間外手

当が増加した」は、どの業種でも割合が高かった。

これらの業種では、人手不足解消のために、賃金アップを実施したり非正規社員を正社員へ登用した企業が多かったとみられる。



従業員数別でみると、「ベースアップを実施した」と回答した企業の割合は従業員数が多くなるにつれて減少した。一方、「正社員の割合が増加した」と回答した企業の割合は従業員数が多くなるにつれて増加した。

4. 2014 年度賃金額の見通し

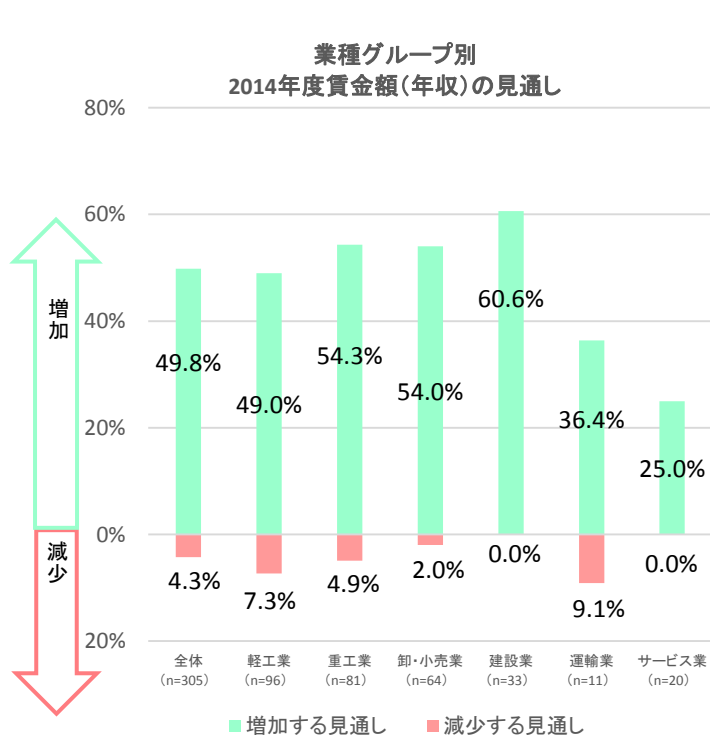
【設問 3】2014 年度の従業員 1 人あたりの賃金額（年収）は、どのように変化する見通しですか。

【結果】

全体の約 5 割が「増加する見通し」と回答した。特に建設業で 6 割を超えた。

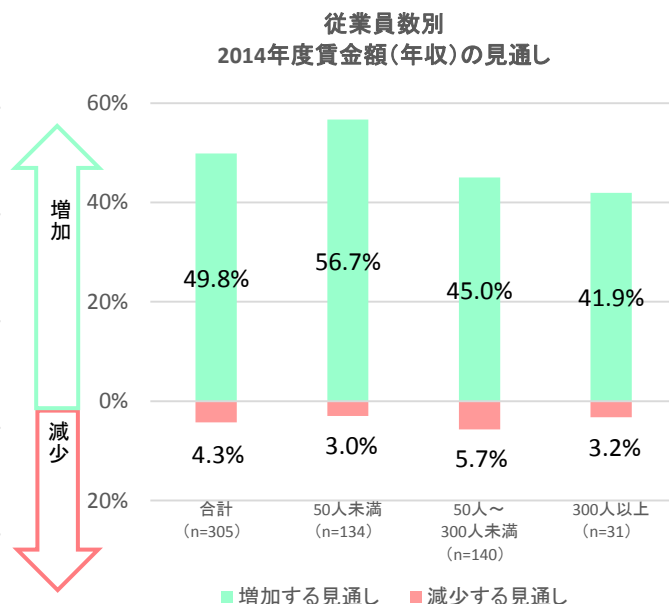
（60.6%）、重工業（54.3%）、卸・小売業（54.0%）であった。一方、「減少する見通し」と回答した企業の割合が比較的高かった業種は、運輸業（9.1%）、軽工業（7.3%）、重工業（4.9%）であった。設問 1 と同様、建設業、サービス業では「減少する見通し」と回答した企業は無かった。

「増加する見通し」と回答した企業の割合（49.8%）は全体の約 5 割となり、賃金引上げに前向きな姿勢がうかがえる。



全体では「増加する見通し」と回答した企業の割合が 49.8%となり、「減少する見通し」の 4.3%を大きく上回った。

業種グループ別にみると、「増加する見通し」と回答した企業の割合が比較的高かった業種は、建設業



従業員数別でみると、50 人未満の企業では「増加する見通し」と回答した企業の割合が 56.7%となり、半数を超えた。従業員数が多くなるにつれて、「増加する見通し」と回答した企業の割合は減少した。

5. 2014 年度賃金額が増加する理由

【設問 4】賃金額が「増加する見通し」と回答した理由として、当てはまるものを全て選択してください。（設問 3 で「増加する見通し」と回答した 152 社対象・複数回答可）

【選択肢】

1. ベースアップを実施する見通し
2. 社員の平均年齢が上がる見通し
3. 社員の能力が上がる見通し
4. 臨時給与（ボーナス等）が増加する見通し
5. 時間外手当が増加する見通し
6. 正社員の割合が増加する見通し
7. アベノミクスの税制優遇が受けられるため
8. その他

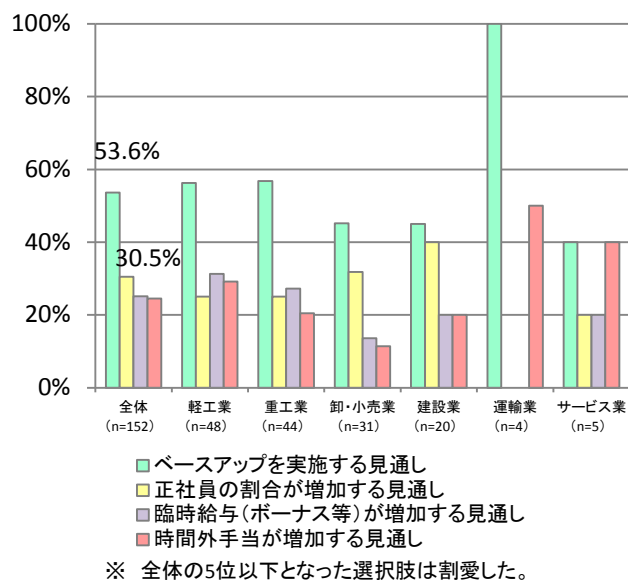
【結果】

「ベースアップを実施する見通し」とした回答の割合が最も高く、5 割を超えた。

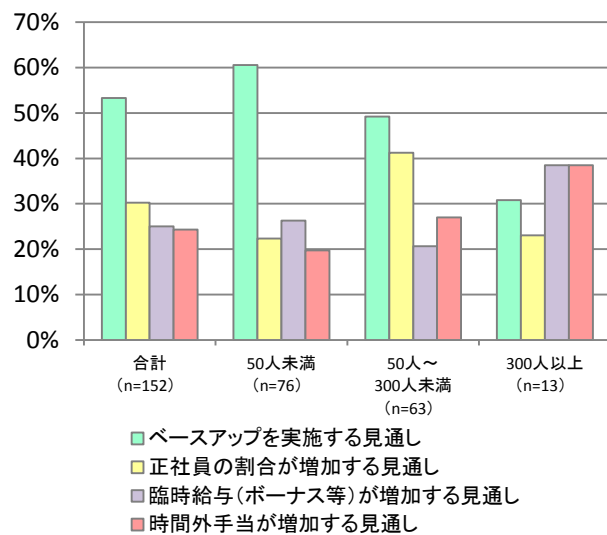
全体では、「ベースアップを実施する見通し」（53.6%）が最も高く、次いで「正社員の割合が増加する見通し」（30.5%）となった。

業種グループ別でみると、円安の追い風を受けて業績が好調とみられる製造業（軽工業、重工業）では、「ベースアップを実施する見通し」が 5 割を超えた。また、運輸業では回答した全企業が同選択肢を選んだ。

業種グループ別
賃金額増加見通しの理由（複数回答）



従業員数別
賃金額増加見通しの理由（複数回答）



従業員数別でみると、選択肢「ベースアップを実施する見通し」と回答した企業の割合は従業員数が多くなるにつれて減少した。一方、「時間外手当が増加する見通し」を選択した企業の割合は従業員数が多くなるにつれて増加した。

賃金動向に関する特別調査 DATA

【設問1】 前年同期(2013年1～3月)と比較して、当期(2014年1～3月)の従業員1人あたりの賃金額はどのように変化しましたか。

業種グループ	増加した	不変	減少した	合計
軽工業 (n=98)	40.6%	50.0%	9.4%	100.0%
重工業 (n=82)	47.5%	48.8%	3.7%	100.0%
卸・小売業 (n=64)	43.7%	51.6%	4.7%	100.0%
建設業 (n=33)	54.5%	45.5%	0.0%	100.0%
運輸業 (n=11)	72.7%	18.2%	9.1%	100.0%
サービス業 (n=20)	30.0%	70.0%	0.0%	100.0%
全体 (n=308)	45.1%	49.7%	5.2%	100.0%

従業員数	増加した	不変	減少した	合計
50人未満 (n=134)	50.7%	44.1%	5.2%	100.0%
50人～300人未満 (n=140)	40.7%	52.9%	6.4%	100.0%
300人以上 (n=32)	40.6%	59.4%	0.0%	100.0%
全体 (n=306)	45.1%	49.7%	5.2%	100.0%

【設問2】 設問1で「増加した」と回答した理由として当てはまるものを全てお選びください。

業種グループ	1	2	3	4	5	6	7
軽工業 (n=99)	56.4%	23.1%	0.0%	2.6%	28.2%	33.3%	2.6%
重工業 (n=99)	41.0%	25.6%	5.1%	5.1%	30.8%	51.3%	12.8%
卸売・小売業 (n=28)	60.7%	32.1%	3.6%	14.3%	39.3%	17.9%	3.6%
建設業 (n=18)	33.3%	38.9%	5.6%	22.2%	38.9%	5.6%	11.1%
運輸業 (n=8)	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	50.0%	0.0%
サービス業 (n=8)	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%
全体 (n=138)	49.3%	25.4%	4.3%	8.0%	34.1%	32.6%	6.5%

従業員数	1	2	3	4	5	6	7
50人未満 (n=68)	63.2%	19.1%	1.5%	13.2%	33.8%	25.0%	8.8%
50人～300人未満 (n=57)	38.6%	31.6%	3.5%	1.8%	29.8%	36.8%	1.8%
300人以上 (n=13)	23.1%	30.8%	7.7%	7.7%	53.8%	53.8%	15.4%
全体 (n=138)	49.3%	25.4%	4.3%	8.0%	34.1%	32.6%	6.5%

設問2の選択肢

- 1.ベースアップを実施した
- 2.社員の平均年齢が上がった
- 3.社員の能力が上がった
- 4.臨時給与(ボーナス等)が増加した
- 5.時間外手当が増加した
- 6.正社員の割合が増加した
- 7.その他

【設問3】 2014年度の従業員1人あたりの賃金額(年収)は、どのように変化するかを見通しますか。

業種グループ	増加する見通し	不変の見通し	減少する見通し	合計
軽工業 (n=98)	49.0%	43.7%	7.3%	100.0%
重工業 (n=81)	54.3%	40.8%	4.9%	100.0%
卸・小売業 (n=64)	54.0%	44.0%	2.0%	100.0%
建設業 (n=33)	60.6%	39.4%	0.0%	100.0%
運輸業 (n=11)	36.4%	54.5%	9.1%	100.0%
サービス業 (n=20)	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
全体 (n=305)	49.8%	45.9%	4.3%	100.0%

従業員数	増加する見通し	不変の見通し	減少する見通し	合計
50人未満 (n=134)	56.7%	40.3%	3.0%	100.0%
50人～300人未満 (n=140)	45.0%	49.3%	5.7%	100.0%
300人以上 (n=31)	41.9%	54.9%	3.2%	100.0%
全体 (n=305)	49.8%	45.9%	4.3%	100.0%

【設問4】 設問3で「増加する見通し」と回答した理由として当てはまるものを全てお選びください。

業種グループ	1	2	3	4	5	6	7	8
軽工業 (n=48)	56.3%	10.4%	6.3%	31.3%	29.2%	25.0%	0.0%	0.0%
重工業 (n=44)	56.8%	13.6%	2.3%	27.3%	20.5%	25.0%	2.3%	4.5%
卸売・小売業 (n=31)	45.2%	4.5%	4.5%	13.6%	11.4%	31.8%	3.2%	0.0%
建設業 (n=20)	45.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%
運輸業 (n=4)	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (n=8)	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
全体 (n=152)	53.8%	9.3%	7.3%	25.2%	24.5%	30.5%	2.0%	2.0%

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8
50人未満 (n=76)	60.5%	5.3%	11.8%	26.3%	19.7%	22.4%	2.6%	1.3%
50人～300人未満 (n=63)	49.2%	11.1%	3.2%	20.6%	27.0%	41.3%	1.6%	3.2%
300人以上 (n=13)	30.8%	23.1%	0.0%	38.5%	38.5%	23.1%	0.0%	0.0%
全体 (n=152)	53.3%	9.2%	7.2%	25.0%	24.3%	30.3%	2.0%	2.0%

設問4の選択肢

- 1.ベースアップを実施する見通し
- 2.社員の平均年齢が上がる見通し
- 3.社員の能力が上がる見通し
- 4.臨時給与(ボーナス等)が増加する見通し
- 5.時間外手当が増加する見通し
- 6.正社員の割合が増加する見通し
- 7.アベノミクスの税制優遇が受けられるため
- 8.その他

(研究員 田中 美江)